

連載 番外編
その2

数字で掴む 自治体の姿

— 県内各町村の財政健全化に係る指標 —



一般社団法人 千葉県地方自治研究センター 理事長

宮崎 伸光

(法政大学法学部教授)

●番外編（その2）を挿入した理由

一般社団法人千葉県地方自治研究センターは、2010（平成22）年06月に始まり、翌年10月に報告書『茂原市財政のきのう・きょうとあした－主として決算カード分析を中心として－』をとりまとめて公表した茂原市の財政分析に引き続き、神崎町の財政分析に着手しました。その研究会は、2013（平成25）年度内には研究成果をまとめて公表することを予定し、順調に進んでいました。ところが、研究会を主宰され自ら精力的に現地を足を運ぶなど調査研究活動を進められていた井下田猛・前理事長は、大変残念ながら本誌前号で既報のとおり急逝されました。リーダーを失いました研究会は、公益財団法人地方自治総合研究所の菅原敏夫さんにご指導をお願いするなど態勢を新たに整えて再始動することができましたが、その折りに私もメンバーに加わりました。現在研究会は、当初の予定に遅れずに成果を得るべく、邁進しています。

私は、主に神崎町の財政健全化指標を類似団体との比較の視座をもって検討することになりました。その一端は、すでに研究会内部において中間報告をしましたが、その際には神崎町にとどまらず、県内の他町村についても関係指標の値を調べました。いずれ公表される報告書にもそれは何らかのかたちで載せられるとは思いますが、より多くの関心ある方々の参考に供したく、本号の予定を変更して番外編（その2）として再構成し、お届けすることにしました。

●類似団体比較の意義

類似団体については、すでにこの連載の④（本誌第4号）で解説いたしました。とはいえ、読者の便を考慮し、繰り返しを厭わずここに簡単に説明します。

一般に、特定の自治体の特徴を把握するにはその他の自治体との比較検討作業が欠かせませんが、適切な比較対象を選ぶことは案外難しいものです。そこで、人口と産業構造の組み合わせによって自

治体を類型化することが考案されました。この方法で分類された自治体のそれぞれが類似団体と呼ばれています。

市町村のうち市については、政令指定都市（地方自治法第252条の19）、中核市（同法第252条の22）、特例市（同法第252条の26の3）、がそれぞれ1類型、その他については16類型に分けられています。一方、町村については、人口を、

- I) 5千人未満、
 - II) 5千人以上～1万人未満、
 - III) 1万人以上～1万5千人未満、
 - IV) 1万5千人以上～2万人未満、
 - V) 2万人以上、の5つに分けるとともに、産業構造の面からは、
- 0) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が80パーセント未満、
 - 1) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が80パーセント以上で、かつ第3次産業就業人口比率が55パーセント未満、
 - 2) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が同じく80パーセント以上で、かつ第3次産業就業人口比率が55パーセント以上、
- の3つに分けられます。そして、「I-0」「I-1」などとヨコとタテを組み合わせ、5×3で15のマスが類型として用意されています。

ただし、この市町村類型の分類基準は固定されているわけではありません。人口構造や産業構造など社会の事情変化に応じて改訂されます。図は、



各町村の位置と本稿が対象としている2011（平成23）年度におけるそれぞれの類型区分です。

●類似団体比較の限界

確かに、同じ類型に属する自治体相互には、一定の類似性が認められますが、ある類型で平均的な位置にある自治体が、分類の区切り方を変えると新しい類型では異端となることや、あるいはその反対になることもあり得ます。類似団体相互間において比較をする際には、ややもするとその類型の平均値との差異のみに目が奪われがちになりますが、類型の平均値自体には意味がありません。

個々の自治体のデータを類似団体の平均値と比べることは、全国を視野に置く比較になりますが、実務上は、同一県内の自治体や他県であっても近隣に位置する自治体、あるいは主要産業が等しい自治体など、必要に応じた特性に着眼して比較対象が選ばれることが多くあります。

【表01】 2011（平成23）年度財政力指数町村類似団体分類

人口	産業構造	II次+III次 80%未満		II次+III次 80%以上			
		0	1	2	2		
~4,999	I	全国最高値	1.00	1.02	2.32		
		全国平均値	0.17	0.42	0.26		
		全国最低値	0.06	0.19	0.05		
5,000~9,999	II	全国最高値	1.38	1.12	1.40		
		全国平均値	0.25	0.36	0.42		
		全国最低値	0.11	0.14	0.14		
		芝山町	1.00		長柄町	0.58	
					長南町	0.52	
					御宿町	0.48	
10,000~14,999	III	全国最高値	0.52	1.55	1.57		
		全国平均値	0.27	0.60	0.47		
		全国最低値	0.14	0.25	0.18		
					一宮町	0.53	
					長生村	0.53	
15,000~19,999	IV	全国最高値	0.56	1.17	1.58		
		全国平均値	0.31	0.48	0.51		
		全国最低値	0.19	0.23	0.18		
		多古町	0.54	東庄町	0.44	九十九里町	0.46
20,000~	V	全国最高値	0.56	1.22	1.56		
		全国平均値	0.37	0.69	0.65		
		全国最低値	0.23	0.26	0.25		
					酒々井町	0.71	
					大網白里町	0.64	
				栄町	0.63		
				横芝光町	0.50		

●財政健全化に係る諸指標

ここに取り上げる財政健全化に係る指標は、

- (1) 財政力指数、
- (2) 経常収支比率、
- (3) 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額、
- (4) 将来負担比率、
- (5) 実質公債費比率、
- (6) 人口千人当たりの職員数、
- (7) ラスパイレス指数、

のそれぞれでいずれも市町村財政比較分析表の記載に依拠します。類似団体の分類基準となる人口および産業構造は2010（平成22）年の国勢調査に基づいています。

市町村財政比較分析表は2004（平成16）年度から各年度の決算に基づいて作成されたものがインターネット上に公開されていますが、各年度版に含まれる項目などの内容は必ずしも同一ではありません。また、財政力指数などこれらの指標の多くは決算カードにも記載

されています。本連載は、決算カードの理解を主目的にしていますので、当該項目の順になりましたら、また改めて解説する予定です。

- (1) 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、最も端的に自治体の財政力を示します。決算カードおよび市町村財政比較分析表においては、小数点以下第2位までの数値で表されます。また、類似団体の平均値は単純平均で計算されます。
- (2) 経常収支比率は、毎

年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費などの経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税などの経常一般財源）と減税補てん債・臨時財政対策債の合計額に占める割合を百分比で示したものです。この値は、財政構造の硬直でないし弾力性を示します。

(3) 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、事業費支弁人件費を含み退職金を含まない人件費と物件費・維持補修費の合計額を年度末住民基本台帳人口で除して計算します。

この指標は、2005(平成17)年度から市町村財政比較分析表に示されるようになりました。

(4) 将来負担比率は、自治体が将来において実質的に負担しなければならない地方公社や出資法人の損失補償をも含めた負債額を標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額で除して計算し、百分比で表示したものです。

これは自治体財政を将来において圧迫する可能性を示す指標で、

【表02】 2011(平成23)年度経常収支比率町村類似団体分類

人口	産業構造	II次+III次 80%未満	II次+III次 80%以上		
			III次 55%未満	III次 55%以上	
		0	1	2	
~4,999	I	全国最高値	99.5%	108.8%	106.9%
		全国平均値	81.2%	89.0%	83.1%
		全国最低値	64.7%	76.0%	36.7%
5,000~9,999	II	全国最高値	97.3%	108.2%	120.4%
		全国平均値	83.2%	82.9%	85.0%
		全国最低値	65.7%	65.8%	51.7%
		芝山町	90.3%		睦沢町 90.0%
10,000~14,999	III	全国最高値	93.6%	94.5%	97.1%
		全国平均値	85.4%	81.9%	86.1%
		全国最低値	74.6%	66.4%	72.9%
					白子町 89.1%
				大多喜町 85.9%	
15,000~19,999	IV	全国最高値	94.6%	90.4%	107.1%
		全国平均値	85.7%	84.3%	87.6%
		全国最低値	79.4%	72.4%	58.7%
20,000~	V		多古町 83.7%	東庄町 80.9%	九十九里町 89.9%
		全国最高値	91.9%	101.7%	106.4%
		全国平均値	86.2%	86.9%	86.9%
		全国最低値	82.1%	75.9%	71.3%
				栄町 97.1%	
				大網白里町 90.3%	
				酒々井町 88.9%	
				横芝光町 85.6%	

【表03】 2011(平成23)年度人口1人当たり人件費・物件費等決算額町村類似団体分類

人口	産業構造	II次+III次 80%未満	II次+III次 80%以上		
			III次 55%未満	III次 55%以上	
		0	1	2	
~4,999	I	全国最高値	1,453,910	917,181	2,241,708
		全国平均値	339,889	156,997	364,687
		全国最低値	158,944	89,734	166,329
5,000~9,999	II	全国最高値	420,979	312,228	389,789
		全国平均値	241,638	196,377	195,992
		全国最低値	105,029	128,935	100,861
		芝山町	247,685		御宿町 170,495
10,000~14,999	III	全国最高値	283,124	1,011,832	402,791
		全国平均値	182,792	178,003	159,381
		全国最低値	107,222	116,130	93,327
					大多喜町 164,097
				白子町 119,618	
15,000~19,999	IV	全国最高値	427,980	371,226	425,340
		全国平均値	178,110	149,937	146,683
		全国最低値	112,924	96,188	82,867
20,000~	V		多古町 129,278	東庄町 96,188	九十九里町 102,274
		全国最高値	209,378	174,791	257,351
		全国平均値	151,807	115,337	112,350
		全国最低値	94,289	76,664	68,248
				栄町 127,615	
				酒々井町 114,349	
				横芝光町 109,584	
				大網白里町 82,254	

2011（平成23）年度の市町村財政比較分析表から示されるようになりました。

(5) 実質公債費比率は、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）を標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額で除して計算する百分比の過去3年度の平均値です。これは、自治体の資金繰りの程度を示しますが、18パーセント以上の自治体については地方債の発行に許可が必要で、25パーセント以上になると単独事業に係る地方債、35パーセント以上になるとさらに一般公共事業債等についても制限が加えられます。

2004（平成16）年度の市町村財政比較分析表には公債費の一般財源に占める割合について地方交付税の基準財政需要額に参入される事業費補正分を除いて計算する起債制限比率が示されていましたが、それに替わって2005（平成17）年度から市町村財政比較分析表に示されるようになりました。

(6) 人口千人当たりの職員数は、一般行政職員数を

【表04】 2011（平成23）年度将来負担比率町村類似団体分類

人口	産業構造	II次+III次 80%未満	II次+III次 80%以上		
			III次 55%未満	III次 55%以上	
		0	1	2	
~4,999	I	全国最高値	130.8%	891.3%	167.1%
		全国平均値	0.4%	88.3%	0.5%
		全国最低値	0.0%	0.2%	0.0%
5,000~9,999	II	全国最高値	171.4%	159.7%	168.8%
		全国平均値	20.3%	27.1%	38.6%
		全国最低値	0.5%	1.4%	0.1%
		芝山町	—		鋸南町 135.6%
					長南町 123.9%
10,000~14,999	III	全国最高値	334.8%	148.4%	199.1%
		全国平均値	74.8%	28.6%	35.3%
		全国最低値	1.7%	2.9%	11.7%
					大多喜町 82.4%
					長生村 74.6%
15,000~19,999	IV	全国最高値	159.9%	160.3%	260.6%
		全国平均値	86.0%	60.8%	63.4%
		全国最低値	17.4%	6.6%	0.7%
20,000~	V				九十九里町 101.4%
			多古町	東庄町 57.2%	
		全国最高値	127.9%	187.6%	226.9%
		全国平均値	67.4%	44.4%	40.2%
	全国最低値	18.9%	11.1%	0.8%	
				酒々井町	
				栄町 78.5%	
				大網白里町 54.7%	
				横芝光町 48.8%	

【表05】 2011（平成23）年度実質公債費比率町村類似団体分類類

人口	産業構造	II次+III次 80%未満	II次+III次 80%以上		
			III次 55%未満	III次 55%以上	
		0	1	2	
~4,999	I	全国最高値	22.8%	40.9%	22.6%
		全国平均値	11.4%	13.8%	10.8%
		全国最低値	-6.3%	5.7%	1.5%
5,000~9,999	II	全国最高値	22.5%	17.1%	21.8%
		全国平均値	12.2%	11.9%	12.6%
		全国最低値	1.0%	4.4%	4.3%
		芝山町	6.3%		鋸南町 21.8%
					長南町 14.8%
10,000~14,999	III	全国最高値	23.9%	18.5%	22.0%
		全国平均値	14.5%	10.9%	11.6%
		全国最低値	5.7%	4.5%	-0.9%
					一宮町 11.0%
					長生村 9.3%
15,000~19,999	IV	全国最高値	20.2%	18.3%	21.0%
		全国平均値	14.5%	12.6%	12.3%
		全国最低値	6.7%	7.8%	0.6%
20,000~	V		多古町 6.7%	東庄町 10.6%	九十九里町 13.2%
			全国最高値	19.9%	15.6%
		全国平均値	13.8%	11.1%	10.1%
		全国最低値	6.7%	0.6%	-1.9%
				栄町 14.2%	
				大網白里町 11.5%	
				横芝光町 10.3%	
				酒々井町 4.8%	

年度末住民基本台帳人口で除して計算します。

(7) ラスパイレス指数は、国家公務員行政職(一)表職員の俸給を基準として当該自治体の幹部職員を含む職種階層別給与を元にラスパイレス方式によって計算する指数です。計算の基準日は、当該年度末日の翌日、すなわち次年度の初日で、類似団体の平均値は単純平均によります。

当該自治体における一般行政職員の給与水準を示す指標として用いられますが、国家公務員の指定職と呼ばれる幹部職員が比較の対象から外れているなど、指標の意味を解するには注意が必要です。

なお、市町村財政比較分析表には、以上の指標のほかに、個別指標図とレーダーチャートと呼ばれる類似団体との比較図などが掲載されています。ただし、財政分析表自体が「財政の健全化」に資するという政策意図によって作成されているためか、レーダーチャートを含めて値の並び順(グラフの軸)は必ずしも読みやすい順序(方向)に配置されているとはいえません。(続く)

【表06】 2011 (平成23) 年度人口千人当たり職員数町村類似団体分類

人口	産業構造	II次+III次 80%未満	II次+III次 80%以上	
			III次 55%未満	III次 55%以上
		0	1	2
~4,999 I	全国最高値	55.00	16.03	134.50
	全国平均値	19.65	9.48	21.42
	全国最低値	9.31	4.33	9.60
5,000~9,999 II	全国最高値	26.98	21.47	20.79
	全国平均値	14.86	11.93	12.17
	全国最低値	8.14	7.76	6.85
	芝山町	13.45		長柄町 12.42 睦沢町 12.38 長南町 12.19 御宿町 10.98 神崎町 10.27 鋸南町 9.80
10,000~14,999 III	全国最高値	18.17	17.40	27.51
	全国平均値	11.04	9.57	10.35
	全国最低値	5.89	5.73	5.61
15,000~19,999 IV				大多喜町 13.99 白子町 10.58 一宮町 9.07 長生村 8.32
	全国最高値	16.80	12.40	15.80
	全国平均値	10.81	8.53	8.92
	全国最低値	6.88	6.48	4.40
	多古町	8.94	東庄町 6.99	九十九里町 7.55
20,000~ V	全国最高値	16.41	11.62	18.30
	全国平均値	10.23	7.55	6.84
	全国最低値	5.77	4.85	3.93
				栄町 9.87 横芝光町 7.43 酒々井町 7.18 大網白里町 6.60

【表07】 2011 (平成23) 年度ラスパイレス指数町村類似団体分類

人口	産業構造	II次+III次 80%未満	II次+III次 80%以上	
			III次 55%未満	III次 55%以上
		0	1	2
~4,999 I	全国最高値	110.0	111.0	108.5
	全国平均値	102.1	104.7	100.7
	全国最低値	78.9	82.4	92.0
5,000~9,999 II	全国最高値	110.4	108.7	112.7
	全国平均値	103.1	103.0	102.1
	全国最低値	89.2	92.5	93.6
	芝山町	110.4		神崎町 112.7 長柄町 105.9 鋸南町 104.3 御宿町 103.3 長南町 103.0 睦沢町 101.5
10,000~14,999 III	全国最高値	108.0	112.8	108.5
	全国平均値	102.1	103.7	102.6
	全国最低値	89.2	98.0	92.5
15,000~19,999 IV				白子町 104.9 長生村 103.0 大多喜町 102.9 一宮町 101.7
	全国最高値	109.0	108.5	111.0
	全国平均値	102.4	104.5	104.3
	全国最低値	98.2	98.5	92.5
	多古町	109.0	東庄町 106.8	九十九里町 110.5
20,000~ V	全国最高値	105.7	108.1	111.7
	全国平均値	102.9	104.0	104.6
	全国最低値	93.3	96.6	92.5
				大網白里町 109.6 横芝光町 108.0 酒々井町 107.8 栄町 105.5